

事業再構築補助金公募要領（第11回）の改訂履歴

バージョン	公表日	改訂内容
1.4	令和5年9月8日	<ul style="list-style-type: none">申請時の注意事項を追記【P5,6,34】建物費の相見積もりの取り扱いについて修正【P36,41】支払方法の取り扱いについて追記【P41】最低賃金枠における事業場内最低賃金引上げを実施する事業者への加点措置の創設【P53,58,64】その他、正確性を期すこと等から一部の表現を修正

事業再構築補助金公募要領（第11回）の改訂履歴

バージョン	公表日	改訂内容
1.3	令和5年8月31日	<ul style="list-style-type: none">「最低賃金要件」を見直し【P19,25等】
1.2	令和5年8月30日	<ul style="list-style-type: none">「最低賃金要件」の対象期間を見直し【P19,25】「（2）補助対象経費全般にわたる留意事項①」、「9．補助対象者の義務（2）」について、注意事項を追記【P38,42】「10．事業計画作成における注意事項」について、注意事項を追記【P44】その他、正確性を期すこと等から一部の表現を修正
1.1	令和5年8月22日	<ul style="list-style-type: none">注意書きを追加【P1】みなし同一法人について、正確性を期すことから一部の記載を修正【P9,10】不採択又は交付取消に該当する事例⑥、⑫について、正確性を期すこと等から一部追記【P30,31】「建物費」の注意事項※3に追記【P34】「（2）補助対象経費全般にわたる留意事項」について、②の補助対象外経費の例を追記【P39】その他、正確性を期すこと等から一部の表現を修正

事業再構築補助金公募要領（第11回）の改訂履歴

バージョン	公表日	改訂内容
1.0	令和5年8月10日	<p>公募要領（第10回）からの主な改訂内容</p> <ul style="list-style-type: none">第11回公募ではサプライチェーン強靱化枠の公募を行わない旨を記載【全体】金融機関による事業計画の確認が必要となる、補助金額が3,000万円を超える案件について、補助率引上げを受ける場合を追記【P4,19】補助事業実施期間中に、みなし同一法人に該当することになった場合の取扱いについて追記【P9,10】不採択又は交付取消に該当する事例として、③を追記【P29】「建物費」の注意事項※9を追記【P33】「（2）補助対象経費全般にわたる留意事項」について、②の補助対象外経費の例を追記【P38】「審査項目（4）」について、政策点⑥を、事業承継を契機とした新しい取組を行うなどの経営資源の有効活用等の観点を含めた項目に見直し【P47】その他、正確性を期すこと等から一部の表現を修正

事業再構築補助金公募要領（第10回）の改訂履歴

バージョン	公表日	改訂内容
1.5	令和5年6月26日	<ul style="list-style-type: none">「卒業促進枠」、「大規模賃金引上促進枠」について注意事項を追記【P11】【P12】
1.4	令和5年6月12日	<ul style="list-style-type: none">給与総額増加要件を満たすことを説明する書類から「賃金台帳の写し」を削除【P56】
1.3	令和5年5月30日	<ul style="list-style-type: none">「機械装置・システム構築費」に計上できる金額（単価）の下限を設定【P33】
1.2	令和5年5月19日	<ul style="list-style-type: none">（7）【市場縮小要件】ア. の※1の「急増」を「急減」に修正【P21】（13）【賃金引上要件】についてア. の基準時期を修正【P25】（14）【従業員増加要件】についてア. の基準時期を修正【P25】応募申請前の説明会参加を必須から任意に修正【P31】大規模賃金引上促進枠の計画対象期間を修正【P52】【P57】
1.1	令和5年4月24日	<ul style="list-style-type: none">「採択」⇒「補助金交付候補者の採択」、「事前着手承認申請・承認」⇒「事前着手届出・受理」に名称を変更【全体】事業計画書の1ページ目に記載すべき事項を明示【P42以降】その他、正確性を期すこと等から一部の表現を修正

事業再構築補助金公募要領（第10回）の改訂履歴

バージョン	公表日	改訂内容
1.0	令和5年3月30日	<p data-bbox="830 235 1456 275">公募要領（第9回）からの主な改訂内容</p> <ul data-bbox="830 325 1995 1339" style="list-style-type: none"><li data-bbox="830 325 1995 411">• コロナや物価高等により依然として業況が厳しい事業者への支援として「物価高騰対策・回復再生応援枠」を創設【P2以降】<li data-bbox="830 461 1995 546">• 産業構造の変化等により事業再構築が強く求められる業種・業態の事業者への支援として「産業構造転換枠」を創設【P2以降】<li data-bbox="830 596 1995 718">• 海外で製造する部品等の国内回帰を進め、国内サプライチェーン及び地域産業の活性化に取り組む事業者（製造業）への支援として「サプライチェーン強靱化枠」を創設【P2以降】<li data-bbox="830 768 1995 853">• 成長分野への事業再構築を支援するべく売上高等減少要件を撤廃した「成長枠」を創設【P2以降】<li data-bbox="830 903 1995 989">• グリーン成長枠について、研究開発等の要件を緩和した類型「エントリー」を創設【P2以降】<li data-bbox="830 1039 1995 1160">• 成長枠・グリーン成長枠の補助事業を通して、中小企業等から中堅企業等に成長する事業者に対する上乗せ支援として「卒業促進枠」を創設【P2以降】<li data-bbox="830 1210 1995 1339">• 成長枠・グリーン成長枠の補助事業を通して、大規模な賃上げに取り組む事業者に対する上乗せ支援として「大規模賃金引上促進枠」を創設【P2以降】

事業再構築補助金公募要領（第10回）の改訂履歴

バージョン	公表日	改訂内容
1.0	令和5年3月30日	<ul style="list-style-type: none">• 事前着手の対象期間及び対象類型を見直し【P28以降】• 産業雇用安定助成金との連携を開始【P28以降】• その他、正確性を期すこと等から一部の表現を修正

事業再構築補助金公募要領（第8回）の改訂履歴

バージョン	公表日	改訂内容
1.1	令和4年12月15日	<ul style="list-style-type: none">第9回公募の実施について言及【P4】不採択となる事業、補助対象外経費にかかる記載を明確化【P22,28等】その他、正確性を期すこと等から一部の表現を修正
1.0	令和4年10月3日	<p>公募要領（第7回）からの主な改訂内容</p> <ul style="list-style-type: none">最低賃金枠の申請要件緩和（最賃売上高等減少要件の撤廃、事業再構築要件の適合性判断において主要な設備の変更を求めない）、及び2022年10月の最低賃金引上げの影響を受ける事業者を対象とするため最低賃金要件の対象時点を修正【P13以降】その他、正確性を期すこと等から一部の表現を修正

事業再構築補助金公募要領（第7回）の改訂履歴

バージョン	公表日	改訂内容
1.0	令和4年7月1日	<p data-bbox="830 237 1456 275">公募要領（第6回）からの主な改訂内容</p> <ul data-bbox="830 325 1991 718" style="list-style-type: none"><li data-bbox="830 325 1991 454">• 原油価格・物価高騰等の、予期せぬ経済環境の変化の影響を受けている中小企業等を対象に、補助率を3／4に上げた「原油価格・物価高騰等緊急対策枠（緊急対策枠）」を創設【P2以降】<li data-bbox="830 504 1991 632">• 審査項目（再構築点）について、足許の原油価格・物価高騰等の経済環境の変化の影響度合いや、感染症等の危機に強い事業であるか等の観点を含めた項目に見直し【P38】<li data-bbox="830 682 1643 718">• その他、正確性を期すこと等から一部の表現を修正

事業再構築補助金公募要領（第6回）の改訂履歴

バージョン	公表日	改訂内容
1.1	令和4年5月9日	<ul style="list-style-type: none">・ 足許で原油価格・物価高騰等の経済環境の変化の影響を受けている事業者に対する加点措置を追加【P36以降】
1.0	令和4年3月28日	<p>公募要領（第5回）からの主な改訂内容</p> <ul style="list-style-type: none">・ 通常枠の補助上限額を見直し【P2以降】・ 引き続き業況が厳しい事業者や事業再生に取り組む事業者を対象とした「回復・再生応援枠」を創設【P2以降】・ グリーン分野での事業再構築を通じて高い成長を目指す事業者を対象に補助上限額を上げた「グリーン成長枠」を創設【P2以降】・ 売上高10%減少要件を緩和【P3以降】・ 複数の事業者が連携して事業に取り組む場合の申請方法を追加【P14以降】・ 組合の規模に応じて補助上限額を上げる「組合特例」を追加【P14以降】・ 事前着手の対象期間を令和3年12月20日以降に見直し【P20以降】・ リース会社との共同申請を可能に【P28以降】・ その他、正確性を期すこと等から一部の表現を修正

事業再構築補助金公募要領（第5回）の改訂履歴

バージョン	公表日	改訂内容
1.1	令和4年2月8日	<ul style="list-style-type: none">事業再構築の分類のうち、「新分野展開」や「業態転換」における「新事業売上高10%要件」について、「売上高が10億円以上であり、かつ、事業再構築を行う事業部門の売上高が3億円以上である場合には、当該事業部門の売上高の10%（又は総付加価値額の15%）以上であること」を満たすことをもって申請を行う場合の追加提出書類について記載【P33以降】
1.0	令和4年1月20日	<p>公募要領（第4回）からの主な改訂内容</p> <ul style="list-style-type: none">農事組合法人を支援対象法人に追加【P8】建物費の対象に貸工場・貸店舗等に一時的に移転する際に要する経費を追加【P23】事業再生を行う者（再生事業者）に対する加点措置を追加【P36】その他、正確性を期すこと等から一部の表現を修正

事業再構築補助金公募要領（第4回）の改訂履歴

バージョン	公表日	改訂内容
1.1	令和3年11月10日	<ul style="list-style-type: none">高額な成功報酬を請求する悪質な業者等に係る注意喚起文を追記【P1】補助対象となる法人格についての一覧を明示【P7】
1.0	令和3年10月28日	<p>公募要領（第3回）からの主な改訂内容</p> <ul style="list-style-type: none">事前着手申請について、提出方法をメールからjGrantsに変更【P27】パートナーシップ構築宣言を行っている事業者に対する加点を追加 ※卒業枠、グローバルV字回復枠、大規模賃金引上枠が対象【P35】その他、正確性を期すこと等から一部の表現を修正

事業再構築補助金公募要領（第3回）の改訂履歴

バージョン	公表日	改訂内容
1.2	令和3年8月27日	<ul style="list-style-type: none">緊急事態宣言発令地域に北海道、宮城県、茨城県、栃木県、群馬県、静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、滋賀県、京都府、兵庫県、岡山県、広島県、及び福岡県を追加【P3以降】その他、正確性を期すこと等から一部の表現を修正
1.1	令和3年8月3日	<ul style="list-style-type: none">緊急事態宣言発令地域に埼玉県、千葉県、神奈川県、及び大阪府を追加【P3以降】賃金引上要件、従業員増員要件の比較基準時点を、「補助事業実施期間の終了時点を含む事業年度の前年度の終了月」に修正【P17】その他、正確性を期すこと等から一部の表現を修正

事業再構築補助金公募要領（第3回）の改訂履歴

バージョン	公表日	改訂内容
1.0	令和3年7月30日	<p data-bbox="830 234 1458 277">公募要領（第2回）からの主な改訂内容</p> <ul data-bbox="830 325 2001 1205" style="list-style-type: none"><li data-bbox="830 325 2001 454">• 最低賃金の引上げの影響を受け、その原資の確保が困難な特に業況の厳しい中小企業等を対象に、補助率を3/4に引き上げた「最低賃金枠」を創設【P2以降】<li data-bbox="830 502 2001 631">• 最低賃金の引上げの負担が大きい従業員数の多い事業者に配慮するため、通常枠の要件を見直し、従業員数が51人以上の場合は、補助上限を最大8,000万円まで引上げ【P2以降】<li data-bbox="830 679 2001 808">• 事業場内最低賃金及び従業員数の引上げを前提に、従業員数が101人以上の場合には、補助上限を最大1億円まで引上げた「大規模賃金引上枠」を創設【P2以降】<li data-bbox="830 856 2001 939">• 売上高10%減少要件の対象期間を2020年10月以降から2020年4月以降に拡大【P3以降】<li data-bbox="830 988 2001 1116">• 売上高は増加しているものの利益が圧迫され、業況が厳しい事業者を対象とするため、売上高10%減少要件は、付加価値額の減少でも要件を満たすことに【P3以降】<li data-bbox="830 1165 1645 1205">• その他、正確性を期すこと等から一部の表現を修正

事業再構築補助金公募要領（第2回）の改訂履歴

バージョン	公表日	改訂内容
1.5	令和3年6月24日	<ul style="list-style-type: none">同一法人とみなす子会社等の取扱いについて、孫会社、ひ孫会社についての考え方を明確化【P8】
1.4	令和3年6月22日	<ul style="list-style-type: none">同一法人とみなす子会社等の取扱いに関する考え方を明確化【P8】形式的な不備により申請要件を満たさなかった申請者に対し、採択結果公表前に通知する旨の記載を追加【P17】その他、正確性を期すこと等から一部の表現を修正
1.3	令和3年6月1日	<ul style="list-style-type: none">緊急事態宣言発令期間の延長に伴う要件の見直し【P2以降】 「令和3年4月から5月にかけて」から「令和3年4月から6月にかけて」に変更
1.2	令和3年5月24日	<ul style="list-style-type: none">緊急事態宣言再々発令の地域に沖縄県を追加【P2以降】
1.1	令和3年5月21日	<ul style="list-style-type: none">事業計画書について最大15ページから、補助金額1,500万円以下の場合 は最大10ページに変更【P24】【P26】

事業再構築補助金公募要領（第2回）の改訂履歴

バージョン	公表日	改訂内容
1.0	令和3年5月20日	<p>公募要領（第1回）からの主な改訂内容</p> <ul style="list-style-type: none">• 売上高減少要件の見直し【P2以降】 「申請前の直近6か月」から「2020年10月以降の連続する6か月」に変更• 緊急事態宣言再々発令に伴う特別枠の要件見直し【P2以降】 「令和3年4月から5月にかけて、北海道、東京都、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、岡山県、広島県及び福岡県に発出されたもの」を追加• 2020年4月1日から12月31日までに創業した場合の売上高減少要件の特例を追加【P12】• その他、正確性を期すこと等から一部の表現を修正

事業再構築補助金公募要領（第1回）の改訂履歴

バージョン	公表日	改訂内容
1.4	令和3年4月21日	<ul style="list-style-type: none">添付書類の「事業財務情報」について、必須でない書類の記載を削除【P25】【P29】
1.3	令和3年4月13日	<ul style="list-style-type: none">申請時に提出された情報の取り扱いについて表現を修正【P16】売上高減少に係る証明について正確性を期すこと等から一部修正【P31】
1.2	令和3年4月7日	<ul style="list-style-type: none">一般財団法人及び一般社団法人に関する対象の考え方を追記【P7】
1.1	令和3年4月2日	<ul style="list-style-type: none">みなし大企業、みなし中堅企業の考え方を追記【P6】「活動レポート（ローカルベンチマーク）」を策定する際の解説動画（※）の情報を追記【P25】 <p>（※）経済産業省metichannel「ミラサポplusでの財務情報の管理方法」 https://www.youtube.com/watch?v=yYv9bSLu8W4&feature=youtu.be</p> <ul style="list-style-type: none">添付書類⑧、⑨の提出要否の考え方を追記【P26】【P30】その他、正確性を期すこと等から一部の表現を修正
1.0	令和3年3月26日	<ul style="list-style-type: none">初版発行